

### 1. ロヒンギャに発砲4人けが ラカインのキャンプ

ミャンマーのメディアなどによると、同国西部ラカイン州の避難民キャンプで 18 日、警官が発砲し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの4人がけがをした。警官が人身売買に関わったとみられるロヒンギャの容疑者2人を拘束したところ、群衆が2人を取り戻そうと石や棒を投げたため、発砲したという。ミャンマー警察は 16 日、ヤンゴンの南部の川で、マレーシアに向かっていた密航船を拿捕し、乗っていたロヒンギャ 100 人超を拘束。今回の容疑者2人は密航船の所有者だとの報道もある。ラカイン州では 2012 年に仏教徒の少女がイスラム教徒とみられる集団に暴行され死亡した事件を機に宗教対立が激化。ミャンマー政府はその後、ロヒンギャを同州内のキャンプに強制移住させ、移動の自由を制限。そのため、イスラム教国のマレーシアへ逃げようとするロヒンギャが後を絶たない。

### 2. ロヒンギャ巡り仏教徒デモ、政府に要求

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャを巡り、同州の州都シットウエで 25 日、仏教徒約 200 人がデモを行い、ミャンマー政府に対し、ロヒンギャを学校の教師として雇わないことなどを要求した。デモは僧侶が主導。隣国バングラデシュからロヒンギャが帰還しても、仏教徒が多く住む同州マウンドーの南部に居住させるなど訴えた。一部のロヒンギャが賄賂で違法に国籍カードを取得したとのうわさがあるとし、調査も求めた。

### 3. 急進派僧侶、マンダレーに学校設立を計画

ミャンマー急進派の仏教指導者ウィラトゥ師が、中部マンダレー管区に高校の開設を計画している。開校すれば、師の経営する学校は合計3校となる。建設予定地は、マンダレー管区パテインジー郡区。2017 年6月に政府に建設許可を申請したが、まだ許可は下りていない。ウィラトゥ師は「学校を開設するのは、国を助けたいという善意から。民主国家は少数派を尊重すべきで、われわれこそが少数派だ」と話し、許可がなくとも開校を強行する構えだ。ウィラトゥ師は 2016 年にヤンゴン、17 年には西部ラカイン州でも学校を開校している。マンダレーの現場では、既に数棟の建物が完成したが、メインの4階建て校舎の建設はまだ始まっていない。関係者によると、政府が定めるカリキュラムを教え、授業料は無料とする方針という。

### 4. 南部沖でロヒンギャの船を拿捕、93 人乗船

ミャンマー南部タニンダリー地域の沖合で 25 日、海軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 93 人を乗せた船を拿捕した。ミャンマーを脱出し、マレーシアに向かっていたとみられる。乗船していたリーダーは、10 月にミャンマー西部ラカイン州の州都シットウエ近くを出発したと話した。別のロヒンギャの船も一緒に出発したが、出発直後に海軍に拿捕されたという。今月 16 日にも警察が最大都市ヤンゴンの南部の川で、ロヒンギャが乗った密航船を拿捕した。2016 年にはロヒンギャの密航船が周辺国に相次いで漂着し、国際問題となった。

### 5. ロヒンギャ指導者、国連発行の身分証に異議

バングラデシュで避難生活を送るイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民の指導者が、国連難民高等弁務官事務所(U NHCR)が発給している身分証明書に、難民が「ロヒンギャ」であることが明記されないことに対して強く抗議している。指導者らは、「ロヒンギャという呼称はミャンマーでは禁止されているが、バングラデシュで禁止されるべきではない」と主張。身分証明書に違法移民のバングラデシュ人であることを示す「ベンガリ」ではなく、ロヒンギャであることを明記してほしいと求めている。また、UNHCRが収集している、指紋などの難民の生体データについて、「UNHCRが難民のデータをミャンマー政府に提供すれば、武装集団『アラカン・ロヒンギャ救世軍』(ARSA)のメンバーや『ベンガリ』であると意義づけるために悪用される恐れもある」と懸念を示した。指導者らはUNHCRに対し、◇難民に身分証明書の受け取りを強要しないこと◇身分証明書の受け取りを拒否した難民を隔離しないこと◇生体データの収集をやめること◇これまでに収集した生体データをミャンマー政府に提供しないこと——を要求している。

### 6. マレーシア政府、ミャンマーへ貿易制裁を検討＝ロヒンギャ迫害

マレーシア政府はイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題への措置として、ミャンマーへの貿易制裁を検討している。サイフディン・アブドラ外相が明らかにした。サイフディン外相は22日の国会で「政府はロヒンギャの人道危機解決を目的に、ミャンマーへ貿易圧力をかけることを検討中だ」と述べ、既に国営石油会社ペトロナスなど複数の企業と協議を進めていることを明らかにした。ペトロナスではミャンマーへの投資停止を検討しているという。サイフディン外相は「貿易

制裁はミャンマーに明らかな影響を与え、ロヒンギャ問題の迅速な解決につながるだろう」と見解を示した。マレーシア政府はロヒンギャ問題を国際裁判所に提訴するべきだと提案している。

## 7. ラシオーで国軍支持デモ、300人が参加

ミャンマー北東部シャン州のラシオーで25日、国軍を支持するデモが発生し、約300人が参加した。主催者は、デモの目的について、ミャンマーでの国軍の権力維持を支持し、政治勢力の平等や少数民族の尊厳の維持などに基づく民主的な連邦国家を求めるためだと説明している。ラシオーやティーボーなど州内の各郡区から国粋主義派の僧侶や少数民族の若者が集結。市庁舎から国旗や軍旗、国軍司令官の写真などを掲げて街を行進し、ラシオー・スタジアムで演説を行った。参加者には、教師に声をかけられ、国軍支持デモだとは知らずにデモに加わった若者もいたという。

## 8. 新党「人民党」、ヤンゴンで党本部を開所

ミャンマーで1988年の民主化運動を主導した活動家、コー・コー・ジー氏が中心となり結成した新政党「人民党」は18日、ヤンゴン・バハン郡区のユザナ・タワー内に党本部を開所し、2020年の次期総選挙に向けた執行部の布陣を固めた。18日開かれた開所式で、中央執行委員会のメンバー23人が発表された。コー・コー・ジー氏が委員長を務めるほか、ミン・ゼヤー氏が副委員長、イェ・ナイン・アウン氏が書記長、経済学者のウー・ミン氏が経済顧問に選ばれた。コー・コー・ジー氏は、「個人または1つの組織や政党だけでは、国を再建することはできない」との考えを示し、「同じ政治理念を持つ政党と連携していくことが重要」と主張。和平については「少数民族政党の役割に十分に配慮した上で、連邦国家の樹立と和平の実現に向け前進していきたい」とし、少数民族政党と連携することの重要性も強調した。

## 9. 翡翠業界、中国取引業者の値引きに悲鳴

マンダレーの翡翠(ひすい)販売業者らが、中国の取引業者による激しい値引きに悲鳴を上げている。無料チャットアプリ「微信(ウェイシン、WeChat)」を使った中国との取引で、不当に安い価格で翡翠を販売する業者もいるという。マンダレーのマハアウンミヤ翡翠市場では10月上旬、販売業者2,000人以上が微信の使用禁止を求める署名をマンダレー市開発委員会(MCDC)に提出した。翡翠販売業者のアウン・ウイン・オー氏は、「翡翠について何の知識も持たない中国人業者が、適正価格の半額以下で商品を買取ろうとする」と説明。「翡翠の写真と販売価格が微信でシェアされることで、高品質の翡翠が安価に入手できると、誤った認識を与えている」と怒りをあらわにした。一方、翡翠市場のタン・ウイン理事長は、「微信が禁止となった場合の影響を見極める必要がある」と指摘。販売業者に対し、まずは中国人業者に微信の使用を抑えることを要請するよう呼び掛けた。翡翠市場の関係者によると、中国人業者の75%が微信を使った取引を行っているという。

## 10. ネピドー宝石市の販売額、約35億円に

ミャンマーの首都ネピドーで11月12～19日に開かれた翡翠(ひすい)宝石市の売上高は、約500億チャット(約35億1,200万円)に達した。翡翠96点、宝石3,339点が出展され、競り方式により販売された分は、翡翠が8億チャット、宝石が480億チャットだった。宝石市組織委員会のタン・ゾー・オー氏は「販売量も売上高も前回より減少したが、予想より販売量は多かった」と話した。「出展品は前回より低級品だったが、市場が品薄のために売れた」という。昨年3月の宝石市の売上高は、620億チャットだった。この宝石市は、通貨ユーロが使用される国際展示会で買い付ける力を持たない中小業者にとって貴重な場となっている。組織委員会によると、今回は1,186人の翡翠・宝石業者が参加登録した。最高価格で販売された宝石は1億4,270万チャットのペリドットで、翡翠の最高落札額は3億2,000万チャットだった。

## 11. セメント工場の石炭使用に住民反対、カイン州

ミャンマーの国軍系企業が東部カイン(旧カレン)州パアン郡区で運営するセメント工場が燃料を天然ガスから石炭に切り替える計画に、健康や環境への悪影響を理由に周辺住民が反対している。国軍系企業ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)はパアン郡区ミヤイン・カライ村でセメント工場2カ所を操業している。そのうち1カ所で年内に、燃料を従来の天然ガスから石炭に切り替える計画があり、2週間ほど前から石炭の搬入が始まっているという。周辺の農村の住民らが10日、健康や環境に悪影響があるとして石炭への切り替えに反対する声明を発表。政府に対し、MECに石炭の搬入を止めさせるよう求めた。地元の環境団体は「搬入された石炭は適切に保管されておらず、雨が降ると成分が農地に浸み込む」と指摘。「2016年にMECが石炭への切り替え計画を発表した際、住民が反対したにもかかわらず、MECは計画を強行しようとしている」と批判した。ある地元の住民は「セメント工場2カ所に挟まれて生活しており、既に粉じんによる被害を受けている。石炭が使われれば、大気汚染が悪化する」と訴えた。

## 12. 投資促進管轄の新省を設立 誘致強化、事業環境改善が目的

ミャンマーの連邦議会は19日、「投資・対外経済関係省」の新設を承認した。ミャンマー投資委員会(MIC)の委員長を務めるタウン・トゥン連邦政府相が、同省トップに就く。ミャンマーへの外国直接投資(FDI)は2016年度以降、2年連続で前年度を割り込んでおり、新省の設置により、対外的なプロモーションを強化するほか、事業環境の改善、投資関連手続きの円滑化を図るのが目的だ。

## 13. 10月FDI、今年単月で最低 低調続く、案件の半数は中国

ミャンマー投資委員会(MIC)が27日までに発表した統計で、新投資法に基づく今年10月の外国直接投資(FDI)は認可ベースで3,750万米ドル(約42億4,800万円)にとどまった。8月以降は毎月、4億米ドルを超えるFDIが認可されていたが、減速した。投資が低調にとどまる中、案件の半数は中国が占めている。

## 14. 糖尿病リスク要因、全国で調査実施へ

ミャンマー保健・スポーツ省は、12月から糖尿病のリスク要因に関する全国調査を実施する。同省公衆衛生局のミヤ・レイ・ネェ副局長によると、調査は世界保健機関(WHO)の支援で実施し、2019年に完了する予定。調査はWHOの非伝染性疾患(NCD)監視方式を採用し、生活習慣上の4大リスク要因(喫煙、飲酒、運動不足、野菜や果物の摂取不足)と、生物学上の4大リスク要因(肥満、高血圧、高血糖、高脂血症)を調べる。ミヤ・レイ・ネェ副局長は「国民の生活スタイルから見て、すべてのリスク要因が高い数値を示すだろう。喫煙率の上昇も確認できるかもしれない」と述べた。糖尿病のリスク要因に関する最初の調査は、03年に最大都市を抱えるヤンゴン管区で25～74歳を対象に実施された。続いて、15～64歳を対象とした全国調査が実施された。14年に行われた3回目の全国調査では、25～64歳の男性の喫煙率が43.8%だった。また、男性の62.2%が無煙たばこを使用していた。

## 15. 中国企業300社が緬に投資、13年以降に急増

ミャンマー・中国友好協会によると、300社を超える中国企業がミャンマーのさまざまな業種にこれまでに投資したことが分かった。2013年以降に急増しており、投資分野は、縫製、インフラ、不動産、建設、情報通信技術、農業、観光、電力など。同協会のセイン・ウィン・アウン会長は19日に開催された作業部会で、「13年に習近平国家主席が広域経済圏構想『一带一路』を提唱してから、中国からの投資は年を追って増加している」と指摘。「西部ラカイン州のチャオピュー深海港をはじめ、石油ガスパイプライン、鉄道など複数の事業が現在進行中で、さらに多くの中国企業がミャンマーへの投資に関心を示している」と説明した。同会長は中国企業に対して、投資の拡大を要請するとともに、ミャンマーの法律を順守するよう求めた。同協会は、政治、経済、文化、技術、スポーツ、医療、観光など多様な分野で二国間の協力を促進し、相互理解と友好関係を深めるために設立された。ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)に登録された中国企業を支援している。

## 16. ヤンゴン新都市、近く中国企業の事業計画公表

ヤンゴンで新都市開発を計画するヤンゴン管区的全額出資会社「ニュー・ヤンゴン・デベロップメント・カンパニー(NYDC)」は22日、開発計画策定で提携する中国交通建設集団(CCCC)が作成した事前計画書類(Pre Project Document, PPD)を近く公表すると発表した。NYDCによると、CCCCのPPDには、◇ライン川での6車線橋りょう◇パンライン川の2車線橋りょう◇新都市の主要地点を結ぶ26キロの幹線道路◇新たに開発する居住地域5カ所の基本インフラ◇工業団地10平方キロメートル(第1期)のインフラ◇浄水場◇廃水処理施設◇取水施設◇送電設備——の建設が含まれているという。ヤンゴン管区政府は14日、臨時閣議を開き、新都市開発に関する契約の内容や条件を審議した。NYDCはCCCCのPPDについて、管区政府の承認を取得後、公表する予定としている。

## 17. 中国、カチン戦闘の避難民に人道援助

在ミャンマー中国大使館は20日、少数民族の武装勢力と国軍との戦闘が続くミャンマー北部カチン州で、国内避難民(IDP)に人道援助を実施した。中国大使館は、州都ミッチーナのスンプラブン、プタオ、マチャンポー各郡区の避難民に、コメ、食用油、毛布など1億6,000万チャット(約1,100万円)相当の物資と、1,200万チャット相当の医薬品を供与した。洪亮大使は、カチン州の人々の社会福祉や経済の発展、教育の向上、健康増進のため、今後も支援を継続すると表明した。

## 18. 香港との貿易収支、4～9月は大幅黒字

ミャンマー商業省によると、4～9月の香港との貿易額は2億3,850万米ドル(約269億3,860万円)だった。香港へ

の輸出額は2億 3,000 万米ドルで、輸入額の 850 万米ドルを大きく上回った。主な輸出品は、宝石、農産品、水産品、縫製品など。一方、香港からは電気通信機器や光学製品を輸入した。2017 年度(17 年4月～18 年3月)の香港との貿易額は3億8,563 万米ドル、16 年度は2億3,446 万米ドル、15 年度は3億1,600 万米ドルだった。香港は、ミャンマーにとって、シンガポールと中国に続く3番目の投資国。ミャンマー投資委員会(MIC)事務局の投資企業管理局(DICA)によると、1998 年から 18 年8月までの香港からの投資額は累計 77 億 6,000 万米ドル。香港企業 152 社が投資している。ミャンマーは 10 月に香港で開催した「第2回ミャンマー投資促進セミナー」で、両地域の経済関係をさらに強化する意向を表明。同月1日からは、同地域の旅券(パスポート)保持者に観光ビザ(査証)を免除している。

## 19. 京王電鉄、ミャンマーでの合弁事業中止

京王電鉄(東京都多摩市)は 26 日、ミャンマーで計画していた、ホテルとサービスアパート事業を展開する合弁会社の設立を中止すると発表した。今年4月の合弁会社設立を予定していたが、合弁契約の諸条件が合意に至らず、延期していた。京王電鉄は昨年8月、ミャンマー企業のアドベンチャー・ミャンマー・ツアーズ&インセンティブと今年3月に合弁契約を締結し、最大都市ヤンゴンに京王電鉄が株式の過半を持つ合弁会社「京王アドベンチャー・ミャンマー」を設立する計画を明らかにしていた。計画では、都市型ホテルと高級サービスアパートメントで計 400 室規模の客室とレストラン、プールなどを備える大型開発を行い、日本品質の設備とサービスを提供する計画だった。京王電鉄は、合弁会社設立の中止がグループ業績に与える影響は軽微だと説明。今後に関しては、「ミャンマー市場は中長期的な経済成長が見込まれるため、グループ内の事業展開に向けて、引き続き調査・検討を進める」としている。

## 20. 都市開発の仏融資、承認見送り ヤンゴン、議員提案で連邦議会

ミャンマー連邦議会はこのほど、最大都市ヤンゴンの開発に対するフランス開発庁(AFD)からの融資 7,000 万ユーロ(約 90 億円)の承認を見送った。事業費や融資の返済計画などの詳細を検討する必要があるというのが理由。ミャンマー政府は今年に入り、対外債務の増加に慎重な姿勢をみせている。

## 21. 流通分野の外資参入活発化 小売り・卸売り元年が到来か

経済成長に伴い国民の所得が拡大するミャンマーで、小売り・卸売り分野での外資企業の動きが活発化している。ショッピングモール開業に向けた調査を行う日本のイオンのほか、タイ財閥系、ドイツ大手が本格参入を急ぐ。ミャンマー政府は5月、一定額の初期投資を条件に外資系企業の全額出資会社を認めた。今年が「小売り・卸売り元年」となる可能性もある。

## 22. 最近の外資の進出状況

### ・ベトナムの配車ファストゴー、ミャンマー進出へ

ベトナムで配車アプリ事業を手掛けるファストゴー(FastGo)・ベトナムは 14 日、ミャンマーのアジア・サン・グループと協力して同国で配車アプリ事業を展開する覚書に調印した。覚書によれば、ミャンマーでの事業は 12 月に正式に開業し、当面は個人車両を使用する「ファストカー」、タクシー会社との提携による「ファストタクシー」を展開する。

### ・香港V パワー、2 月にガス発電所を稼働予定

香港に拠点を置く電力ソリューション会社Vパワーは、ミャンマー中部マンダレー管区のガスエンジン発電装置を使った電力供給事業について、電力・エネルギー省傘下の電力発電公社(EPGE)と、発電所の運営契約と電力売買契約を締結した。来年2月に稼働予定という。VパワーとEPGEは、同管区ミンジャンの発電所について、5年間の運営契約と電力売買契約を締結した。Vパワーは、設備容量 109.7 メガワット(MW)の発電所を建設。低温の余熱を利用して発電を行う有機ランキンサイクル(ORC)システムを導入し、エネルギー効率の向上とコスト削減を目指すという。

### ・韓国企業、省エネ調理台5 万台寄贈

韓国の石油元売り大手GSカルテックスは、企業の社会的責任(CSR)の一環として、ミャンマーに5万台の省エネ型の調理コンロを寄贈する。ミャンマーでは低所得世帯の多くが石炭やまきを燃料に調理を行う。GSカルテックスの調理コンロでは、それらに比べて最大で 66%の燃料コスト削減が可能だ。省エネコンロの寄贈は、地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減の取り組みの一環。台所の煙の量も減らせる。

### ・メニコン、コンタクトレンズの販売本格化

コンタクトレンズ大手のメニコンは 29 日までに、ミャンマーで初めて、酸素透過性の高いRGPコンタクトレンズの販売承認を政府から取得したと発表した。2018 年度中に販売を開始し、来年度には 1,000 万円の売上高を見込む。ミャンマーでコンタクトレンズを正式製品登録したのはメニコンが初めて。

・ホンダジェット、ミャンマーで販売開始へ

ホンダの小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」の販売が、ミャンマーで開始される見通しだ。ホンダジェットのミャンマー正規販売店KPO (KPOCo., Ltd) が、運輸・通信省の民間航空局(DCA)に航空運送事業許可(AOC)を申請し、観光業界向けにホンダジェットの販売を開始する計画を明らかにした。同社は4日に米国からホンダジェット1機を輸入し、ヤンゴン国際空港で試験飛行を実施した。今後は首都ネピドー、第2の都市マンダレーでも運輸・通信省とホテル・観光省の関係者を招き、試験飛行を行う予定だ。

以上